

平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月10日
上場取引所 札

上場会社名 キャリアバンク株式会社
コード番号 4834 URL <http://www.career-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 橋本 正太
定時株主総会開催予定日 平成25年8月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年8月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 証券会社及び金融機関向け

TEL 011-251-3373
平成25年8月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の連結業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年5月期 | 5,145 | △7.6 | 70 | △35.2 | 68 | △36.1 | 29 | △40.0 |
| 24年5月期 | 5,568 | 8.0 | 108 | △17.4 | 107 | △17.2 | 48 | △15.6 |

(注) 包括利益 25年5月期 42百万円 (△32.8%) 24年5月期 62百万円 (△5.4%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年5月期 | 3,073.53 | — | 4.8 | 4.1 | 1.4 |
| 24年5月期 | 5,126.04 | — | 8.6 | 6.7 | 2.0 |

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 一百万円 24年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-----|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年5月期 | 1,773 | 868 | 35.3 | 65,456.05 |
| 24年5月期 | 1,615 | 794 | 36.7 | 62,011.97 |

(参考) 自己資本 25年5月期 625百万円 24年5月期 592百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年5月期 | △70 | △65 | 149 | 902 |
| 24年5月期 | △11 | 10 | 46 | 889 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年5月期 | — | — | — | 900.00 | 900.00 | 8 | 17.6 | 1.5 |
| 25年5月期 | — | — | — | 900.00 | 900.00 | 8 | 29.3 | 1.4 |
| 26年5月期(予想) | — | — | — | 900.00 | 900.00 | | 15.7 | |

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|-----|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | 5,309 | 3.2 | 115 | 64.5 | 111 | 61.8 | 54 | 87.0 | 5,746.44 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 栄光信息技术(青島)有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|---------|--------|---------|
| 25年5月期 | 9,556 株 | 24年5月期 | 9,556 株 |
| 25年5月期 | — 株 | 24年5月期 | — 株 |
| 25年5月期 | 9,556 株 | 24年5月期 | 9,556 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年5月期の個別業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年5月期 | 3,970 | △10.6 | 67 | △22.6 | 69 | △19.5 | 41 | △2.4 |
| 24年5月期 | 4,442 | 8.1 | 87 | △20.0 | 86 | △19.7 | 42 | △9.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年5月期 | 4,305.92 | — |
| 24年5月期 | 4,410.91 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|-----|---|--------|-----------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 25年5月期 | 1,320 | | 541 | | 40.4 | 55,813.99 | | |
| 24年5月期 | 1,217 | | 495 | | 40.3 | 51,365.03 | | |

(参考) 自己資本 25年5月期 533百万円 24年5月期 490百万円

2. 平成26年5月期の個別業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|------|------|-----|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | 4,073 | 2.6 | 75 | 11.4 | 75 | 8.1 | 43 | 5.9 | 4,560.38 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 4. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 13 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |
| 5. 個別財務諸表 | 17 |
| (1) 貸借対照表 | 17 |
| (2) 損益計算書 | 19 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 20 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 22 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 22 |
| (重要な後発事象) | 22 |
| 6. その他 | 22 |
| (1) 役員の変動 | 22 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く欧州債務危機及び中国をはじめとする新興国の景気変動により先行きに対する不透明感は払拭されませんでした。昨年12月の新政権の誕生により円安及び株価の上昇が景気回復の期待を膨らませましたが、本格的な景気回復を実感するには至りませんでした。

このような環境のもと、当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、質の高い人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに応じてまいりました。当連結会計年度は北海道の市場を基盤としながらも、東北地方においても雇用環境の改善を念頭に企業業績の拡大と地域の活性化に向けた業務を推進し、収益の拡大を目指してまいりました。

平成24年10月に改正労働者派遣法が施行となり規制が強化され、大手企業を中心に派遣から直接雇用に移行する企業も多く、派遣利用を手控える傾向が強まりました。その影響を受け、派遣関連事業の業績が低迷する結果となりました。

この結果、当連結会計年度の業績については、売上高5,145,855千円（前年同期比7.6%減）、営業利益70,476千円（同35.2%減）、経常利益は68,816千円（同36.1%減）、当期純利益29,370千円（同40.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 人材派遣関連事業

人材派遣事業関連業においては、前事業年度に受託した緊急雇用対策における介護分野の派遣事業が、今期は予算化されず、加えて低迷が続く家電業界からの派遣ニーズの減少が減収要因となりました。年度後半からアパレル業界への派遣が増加し、さらに医療施設の受託件数も増やすことができましたが、年度前半の売上の減少を補うまでにはいたらず、売上及び営業利益は前年同期を下回りました。この結果、売上高は2,987,937千円（前年同期比9.5%減）、営業利益268,266千円（同6.2%減）となりました。

(b) 人材派遣関連事業（関東）

人材派遣関連（関東）においては、家電業界からの受託は低迷したものの、新たな事業の受託を増やし売上は前年同期を上回りました。この結果、売上高は657,651千円（同2.0%増）、営業利益2,116千円（同79.5%減）となりました。

(c) 人材紹介事業

人材紹介事業においては、求人環境が緩やかな回復を示し、企業より営業職・管理部門の求人が増えたことにより成約件数を伸ばすことができ、売上及び営業利益は前年同期を上回りました。この結果、売上高は125,529千円（同10.4%増）、営業利益51,035千円（同40.7%増）となりました。

(d) 再就職支援事業

再就職支援事業においては、民間企業からの雇用調整に係る再就職支援業務が減少し、行政官庁からの雇用対策事業も一部減少したことにより、売上及び営業利益は前年同期を下回りました。この結果、売上高は762,749千円（同16.2%減）、営業利益70,990千円（同37.5%減）となりました。

(e) ペイロール事業

ペイロール事業においては、住民税及び年末調整件数が増加し売上は前年同期を上回りましたが、作業工程の多様化に伴う人件費の増加により、営業利益は前年同期を下回りました。この結果、売上高は533,863千円（同4.3%増）、営業利益479千円（同95.6%減）となりました。

(f) その他

その他（施設管理業務等）は、施設利用者及びセミナーの受講者数が伸び悩み、売上は前年同期を下回りましたが、経費削減の努力が奏功し営業利益は前年同期を上回りました。この結果、売上高は78,123千円（同7.2%減）、営業利益6,224千円（同255.2%増）となりました。

② 次期の見通し

平成24年11月に誕生した新政権は労働市場の改革を積極的に進める姿勢を示しています。今後、社会的要請に応えるための雇用対策事業が行政官庁から発出されることが予想され、当社は発出される新たな労働政策を見極め、事業の受託に向けて積極的に提案し、受託事業の拡大を目指してまいります。また、各種経済指標が示す緩やかな景気回復の兆しからは、企業活動にも前向きな変化が現れるものと予想されます。その変化に伴う企業における人材ニーズを的確に捉え、効果的なサービスメニューを提案し業績拡大を目指してまいります。そのためにも、既存顧客へ新たなサービスメニューを積極的に提案し、さらに新規顧客の獲得に向けての営業を強化してまいります。

平成25年1月における中国の大手人材会社2社との業務提携及び平成25年5月期より新規事業として開始する中国語研修事業については、中国との人材ビジネスを進める新たな取り組みとなり、新規サービスメニューを構築し業績につなげてまいります。

ペイロール事業においては、企業のコスト削減を実現するアウトソーシング業務の優位性を提案し、首都圏を中心に本州における新規獲得営業を強化し、業績拡大を目指してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,309,354千円（前年同期比3.2%増）、営業利益115,932千円（同64.5%増）、経常利益111,348千円（同61.8%増）、当期純利益54,913千円（同87.0%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの資金の財源は、資本金を含む自己資本と借入金により構築しております。

当連結会計年度末の資産につきましては、主に売掛金の増加により157,896千円増加し、1,773,016千円（前年同期比9.8%増）となりました。

負債につきましては、主に当社の短期借入金の増加により83,726千円増加し、904,451千円（前年同期比10.2%増）となりました。

純資産につきましては、主に純利益の計上による利益剰余金の増加及び少数株主持分の増加により74,169千円増加し、868,565千円（前年同期比9.3%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は短期借入れによる収入及び税金等調整前当期純利益61,419千円の計上等が売上債権の増加額及び長期借入金の返済による支出等を上回ったため、期首残高に比べて12,859千円増加し、当連結会計年度末には902,423千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は70,980千円（前年同期比528.6%増）となりました。これは主に売上債権の増加額が税金等調整前当期純利益61,419千円の計上を上回った結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は65,434千円（前年同期は10,849千円の獲得）であります。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は149,274千円（前年同期比224.1%増）であります。これは主に短期借入による収入が長期借入金の返済による支出を上回った結果であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

| | 平成21年 5月期 | 平成22年 5月期 | 平成23年 5月期 | 平成24年 5月期 | 平成25年 5月期 |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率（%） | 28.2 | 30.7 | 34.0 | 36.7 | 35.3 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 19.9 | 21.4 | 21.1 | 24.9 | 30.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 7.5 | 3.4 | 1.6 | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 9.5 | 16.0 | 23.4 | — | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益還元を経営上の重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に応じて株主の皆様に対し安定した配当を維持していくことを利益配分に関する基本方針としております。

当面は、今後の経営基盤強化のため、安定した財務体質を目指し、新たな事業展開に備え、内部留保に重点を置き将来のキャッシュ・フローの増大を目指していく所存であります。

当事業年度につきましては、1株当たり900円の配当を実施する所存であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年8月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼のお付き合いをモットーに社会のブレンたらん」を経営理念に掲げ、質の高いサービスの提供を通して顧客との信頼関係を築き、企業と人材を繋ぐ役割を果たす人材ビジネスに取り組んでおります。各企業とも経営の効率化と競争力を高めることが求められ、企業の成果に結びつく人材を提供することが私どもの使命と認識し業務を遂行しております。当社グループは、各企業と人材が求める多種多様なニーズに対し、人材派遣・人材紹介・メディカル事業・再就職支援・アウトソーシングなどのサービスメニューを提供し、期待に応え評価される会社を目指しております。また一方において、社員の自己成長が顧客へお役に立てる基本であると確信し、社内において自己研鑽の風土を醸成しております。

今後とも安心を与えることのできる総合人材サービス会社を標榜し努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、自己資本当期純利益率（ROE 18.0%）を重視し、この指標に注力することが株主利益の増大につながるものと考えております。平成26年5月期につきましては、業績を拡大させ改善をはかってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

北海道全域をフルカバーし北海道経済の発展に貢献するため、旭川支店・函館支店・帯広支店を設置しています。各地域の経済特性を掌握し、札幌本社機能と同様のワンストップサービスを実践することにより、競合他社との差別化を図り、拠点地域の企業と人材に使い勝手のよい人材ビジネスを展開してまいります。札幌本社は、3支店に対し全社組織の総力をもって支援する体制を整えております。また、被災地東北地方の雇用環境の回復の一助となればとの思いから、盛岡市と仙台市にオフィスを構え緊急雇用対策の事業に取り組んでまいります。

また、平成25年1月に中国の大手人材会社と業務提携を行い、また同年6月には東京・大阪で展開する中国語研修事業を買収しました。これは中国へ日本の人材を紹介するビジネスに加え、中国企業が日本に現地法人を設立する際に発生する人材需要に応えることも視野に入れています。特に中国語研修事業の買収は、設立以来、初めて東京に直接進出することとなり、これにより東北地方での営業体制を強化しつつ、首都圏への営業ルートの延伸に着手することとなります。

今後も北海道を基盤とし、東北地方及び首都圏でのビジネス展開に加え、中国との新たなビジネスに着手してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成24年10月に改正労働者派遣法が施行され、規制は強化されました。一方、12月に誕生した新政権は労働市場の改善・改革を表明し、労働者派遣法の検討を含め、雇用の拡大を実現するための雇用政策の転換に着手しました。当社は今年度発表される雇用政策の内容を精査し、他社に先駆ける新たな人材サービスの構築が課題となります。また、新政権の誕生により景気に対する期待感と実態感には乖離があるものの、企業活動は確実に前向きに変化しているように思えます。業績の拡大を目指す企業への営業強化を図り、求められる人材ニーズと社会的要請を敏感に察知し、これらのニーズ・要請に対应的確に応える人材サービスを各セグメントごとに積極的に提案することが課題であります。

人材派遣関連事業（関東も含む）と人材紹介事業においては、既存顧客の経営の変化から新たな人材ニーズを読み取り、最適なサービスを迅速に提供し、同時に新規顧客の開拓にも注力してまいります。再就職支援事業においては、国内の消費動向や海外の景気動向を注視し、メーカーや流通業界からの受注を視野に入れる営業展開が必要となります。また、行政官庁からの受託拡大に向けては、各行政官庁が発出する雇用対策に役立つよう、雇用に直結する新たな企画提案を行い、地域の雇用環境の改善の実現に取り組まなければなりません。

また、中国における日本人技術者のニーズに応えるため、平成25年1月に中国の大手人材会社2社と業務提携を行いました。これは再就職支援事業が国内において余剰となり、支援対象となった技術者を人材紹介事業が提携先に紹介し、中国での人材ビジネスを軌道に乗せるためのものであります。加えて、平成26年5月期より新規事業として開始する中国語研修事業は、中国に進出する大手商社をはじめ大手銀行や大手メーカーの赴任社員への語学研修を行います。これからの展望として、この事業と中国における人材ビジネスの相乗効果を生みだしていくことも課題といえます。

ペイロール事業においては、質の高いサービスを提供するための営業力を強化してまいります。業務の工程管理については、処理精度を高め、業務品質の向上と効率化に取り組んでまいります。

その他（施設管理業務等）につきましては、中小企業に向けた社員研修や幹部研修の営業を強化し、さらにスキルアップセミナー、創業・独立開業希望者支援セミナーのメニュー充実から参加者を増やし、施設貸出ルームの利用者を増加させる営業活動を行ってまいります。

当社グループは、日々の事業活動を通して、北海道の雇用情勢の改善への一助となるべく、役職員一丸となって業務に邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年5月31日) | 当連結会計年度 (平成25年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 889,564 | 902,423 |
| 売掛金 | 509,270 | 593,888 |
| 繰延税金資産 | 3,534 | 4,119 |
| その他 | 26,430 | 27,896 |
| 貸倒引当金 | △2,787 | △3,192 |
| 流動資産合計 | 1,426,013 | 1,525,136 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 31,374 | 37,629 |
| 無形固定資産 | 15,551 | 46,453 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 69,240 | 84,657 |
| その他 | 72,940 | 79,139 |
| 投資その他の資産合計 | 142,180 | 163,797 |
| 固定資産合計 | 189,106 | 247,880 |
| 資産合計 | 1,615,119 | 1,773,016 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 50,373 | 77,804 |
| 短期借入金 | 200,000 | 400,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 81,052 | 55,529 |
| 未払費用 | 271,254 | 260,067 |
| 未払法人税等 | 11,929 | 16,811 |
| 未払消費税等 | 52,716 | 26,941 |
| その他 | 91,703 | 53,522 |
| 流動負債合計 | 759,029 | 890,675 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 55,529 | — |
| 繰延税金負債 | 3,195 | 10,804 |
| その他 | 2,970 | 2,970 |
| 固定負債合計 | 61,694 | 13,775 |
| 負債合計 | 820,724 | 904,451 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年5月31日) | 当連結会計年度 (平成25年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 242,181 | 242,181 |
| 資本剰余金 | 49,181 | 49,181 |
| 利益剰余金 | 291,979 | 312,750 |
| 株主資本合計 | 583,342 | 604,112 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,244 | 21,385 |
| その他の包括利益累計額合計 | 9,244 | 21,385 |
| 新株予約権 | 4,652 | 7,899 |
| 少数株主持分 | 197,156 | 235,167 |
| 純資産合計 | 794,395 | 868,565 |
| 負債純資産合計 | 1,615,119 | 1,773,016 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 5,568,170 | 5,145,855 |
| 売上原価 | 4,509,070 | 4,153,545 |
| 売上総利益 | 1,059,100 | 992,309 |
| 販売費及び一般管理費 | 950,289 | 921,832 |
| 営業利益 | 108,810 | 70,476 |
| 営業外収益 | | |
| 受取賃貸料 | 21,925 | 21,888 |
| その他 | 6,977 | 4,030 |
| 営業外収益合計 | 28,903 | 25,919 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,787 | 5,193 |
| 賃貸費用 | 21,925 | 21,888 |
| その他 | 2,270 | 497 |
| 営業外費用合計 | 29,983 | 27,579 |
| 経常利益 | 107,729 | 68,816 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | 8,138 | — |
| 持分変動損失 | — | 7,397 |
| その他 | 376 | — |
| 特別損失合計 | 8,514 | 7,397 |
| 税金等調整前当期純利益 | 99,215 | 61,419 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 40,787 | 31,857 |
| 法人税等調整額 | 2,716 | △584 |
| 法人税等合計 | 43,503 | 31,273 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 55,711 | 30,146 |
| 少数株主利益 | 6,727 | 775 |
| 当期純利益 | 48,984 | 29,370 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 55,711 | 30,146 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,201 | 12,141 |
| その他の包括利益合計 | 7,201 | 12,141 |
| 包括利益 | 62,913 | 42,287 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 55,551 | 40,609 |
| 少数株主に係る包括利益 | 7,361 | 1,678 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) |
|----------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 242,181 | 242,181 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 242,181 | 242,181 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 49,181 | 49,181 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 49,181 | 49,181 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 251,595 | 291,979 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △8,600 | △8,600 |
| 当期純利益 | 48,984 | 29,370 |
| 当期変動額合計 | 40,384 | 20,770 |
| 当期末残高 | 291,979 | 312,750 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 542,958 | 583,342 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △8,600 | △8,600 |
| 当期純利益 | 48,984 | 29,370 |
| 当期変動額合計 | 40,384 | 20,770 |
| 当期末残高 | 583,342 | 604,112 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 2,042 | 9,244 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 7,201 | 12,141 |
| 当期変動額合計 | 7,201 | 12,141 |
| 当期末残高 | 9,244 | 21,385 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,042 | 9,244 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 7,201 | 12,141 |
| 当期変動額合計 | 7,201 | 12,141 |
| 当期末残高 | 9,244 | 21,385 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) |
|---------------------|--|--|
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 1,205 | 4,652 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,446 | 3,247 |
| 当期変動額合計 | 3,446 | 3,247 |
| 当期末残高 | 4,652 | 7,899 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 196,247 | 197,156 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 908 | 38,010 |
| 当期変動額合計 | 908 | 38,010 |
| 当期末残高 | 197,156 | 235,167 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 742,454 | 794,395 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △8,600 | △8,600 |
| 当期純利益 | 48,984 | 29,370 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 11,556 | 53,399 |
| 当期変動額合計 | 51,940 | 74,169 |
| 当期末残高 | 794,395 | 868,565 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 99,215 | 61,419 |
| 減価償却費 | 16,613 | 23,107 |
| 支払利息 | 5,787 | 5,193 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | 8,138 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 4,776 | △84,617 |
| 営業債務の増減額(△は減少) | △27,453 | 27,431 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △25,850 | △42,939 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 4,511 | △11,036 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 5,093 | △25,785 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △13,806 | 872 |
| その他 | 2,095 | 3,871 |
| 小計 | 79,121 | △42,483 |
| 法人税等の支払額 | △86,035 | △28,237 |
| 法人税等の還付額 | 33 | 3,171 |
| その他 | △4,412 | △3,430 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △11,292 | △70,980 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 50,000 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △18,155 | △15,260 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △6,069 | △38,771 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △910 | — |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 11,395 | 9,006 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △7,764 | △15,296 |
| 子会社株式の取得による支出 | △5,800 | △10,185 |
| その他 | △11,846 | 5,072 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 10,849 | △65,434 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 900,000 | 500,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △700,000 | △300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △144,380 | △81,052 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 1,826 | 42,011 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △2,700 | △3,012 |
| 配当金の支払額 | △8,686 | △8,671 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 46,058 | 149,274 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 45,615 | 12,859 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 843,948 | 889,564 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 889,564 | 902,423 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

(株)エコミック

(株)セールスアウトソーシング

栄光情報技術(青島)有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社(株)エコミックの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結子会社栄光情報技術(青島)有限公司の決算日は12月31日であり、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社(株)セールスアウトソーシングの決算日は連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数

建物付属設備 3～18年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 3～10年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社には営業部、経営企画室及び管理部があり、営業部、連結子会社である株式会社エコミック及び株式会社セールスアウトソーシングにおいて、当社グループが取り扱うサービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、営業部が統括する「人材派遣関連事業」、「人材紹介事業」及び「再就職支援事業」、株式会社エコミックが担当する「ペイロール事業」、株式会社セールスアウトソーシングが担当する「人材派遣関連事業(関東)」の5つをサービス別のセグメントとして報告セグメントにしております。

「人材派遣関連事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣、病院、クリニック及び介護施設等の医療業界に特化した各種人材サービスを行うメディカル派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材派遣関連事業(関東)」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材紹介事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。

「再就職支援事業」は、企業の雇用調整等、経営・労務に関するコンサルティング並びに人材の教育、転職サポート及び求人開拓等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務諸 表計上額 (注)3 |
|-------------------|--------------|----------------------|------------|-------------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------------------|
| | 人材派遣 関連事業 | 人材派遣 関連事業 (関東) | 人材紹介 事業 | 再就職支 援事業 | ペイロー ル事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,303,293 | 644,941 | 113,705 | 910,401 | 511,664 | 5,484,007 | 84,163 | 5,568,170 | — | 5,568,170 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 29,290 | 149 | 1,152 | — | 11,982 | 42,575 | — | 42,575 | (42,575) | — |
| 計 | 3,332,584 | 645,091 | 114,858 | 910,401 | 523,647 | 5,526,582 | 84,163 | 5,610,745 | (42,575) | 5,568,170 |
| セグメント利益 | 285,858 | 10,309 | 36,261 | 113,519 | 11,006 | 456,954 | 1,752 | 458,707 | (349,896) | 108,810 |
| セグメント資産 | 272,308 | 220,987 | 11,722 | 107,863 | 401,317 | 1,014,200 | 4,111 | 1,018,311 | 596,807 | 1,615,119 |

当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|---------------------------|--------------|----------------------|------------|-------------|-------------|-----------|--------------|-----------|--------------|------------------------|
| | 人材派遣 関連事業 | 人材派遣 関連事業 (関東) | 人材紹介 事業 | 再就職支 援事業 | ペイロー ル事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売 上高 | 2,987,937 | 657,651 | 125,529 | 762,749 | 533,863 | 5,067,731 | 78,123 | 5,145,855 | — | 5,145,855 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 15,877 | — | — | 105 | 11,466 | 27,450 | — | 27,450 | (27,450) | — |
| 計 | 3,003,815 | 657,651 | 125,529 | 762,855 | 545,329 | 5,095,181 | 78,123 | 5,173,305 | (27,450) | 5,145,855 |
| セグメント利益 | 268,266 | 2,116 | 51,035 | 70,990 | 479 | 392,887 | 6,224 | 399,111 | (328,634) | 70,476 |
| セグメント資産 | 276,418 | 247,413 | 11,804 | 175,083 | 439,331 | 1,150,052 | 3,753 | 1,153,805 | 619,210 | 1,773,016 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、指定管理者制度に係る施設管理等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|----------|----------|
| セグメント間取引消去 | 299千円 | 465千円 |
| のれんの償却額 | — | △40 |
| 全社費用 ※ | △350,195 | △329,060 |
| 合計 | △349,896 | △328,634 |

※ 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

主に提出会社の現金及び預金並びに投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 62,011.97円 | 65,456.05円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 5,126.04円 | 3,073.53円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額(千円) | 48,984 | 29,370 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 48,984 | 29,370 |
| 期中平均株式数(株) | 9,556 | 9,556 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権2種類 (新株予約権の数841個) | 新株予約権1種類 (新株予約権の数557個) |

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月10日に、デジタルハリウッド株式会社の中国語語学研修事業の譲受けに関する契約を締結し、平成25年6月1日付けで事業を譲受けております。

1. 事業譲受けの目的

東京・大阪における中国語語学研修の運営の機会を通し、中国に進出する商社、製造メーカー、金融機関の企業などとの取引関係を構築し、当社の企業価値の向上と業容拡大を図るため。

2. 譲受ける相手企業の名称

デジタルハリウッド株式会社

3. 譲受ける事業の内容

企業の社員向け中国語の研修事業

4. 譲受けの時期

平成25年6月1日

5. 譲受け対価

102,897千円

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年5月31日) | 当事業年度 (平成25年5月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 438,753 | 440,757 |
| 売掛金 | 395,779 | 466,709 |
| 前払費用 | 14,941 | 13,649 |
| 繰延税金資産 | 2,907 | 3,379 |
| その他 | 2,542 | 7,154 |
| 貸倒引当金 | △2,052 | △2,038 |
| 流動資産合計 | 852,872 | 929,611 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備(純額) | 8,092 | 6,871 |
| 車両運搬具(純額) | 7,251 | 4,227 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 4,398 | 5,796 |
| その他(純額) | 750 | 750 |
| 有形固定資産合計 | 20,491 | 17,645 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,670 | 1,553 |
| その他 | 1,574 | 1,574 |
| 無形固定資産合計 | 3,244 | 3,127 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 55,601 | 69,148 |
| 関係会社株式 | 222,708 | 232,893 |
| 出資金 | 13,060 | 13,060 |
| 敷金及び保証金 | 43,828 | 48,834 |
| その他 | 5,725 | 6,126 |
| 投資その他の資産合計 | 340,923 | 370,062 |
| 固定資産合計 | 364,659 | 390,835 |
| 資産合計 | 1,217,532 | 1,320,447 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年5月31日) | 当事業年度 (平成25年5月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 13,805 | 22,129 |
| 短期借入金 | 200,000 | 400,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 81,052 | 55,529 |
| 未払金 | 52,771 | 9,674 |
| 未払費用 | 228,997 | 221,537 |
| 未払法人税等 | 11,156 | 15,178 |
| 前受金 | 15,943 | 16,842 |
| 預り金 | 8,491 | 7,801 |
| 未払消費税等 | 42,898 | 13,857 |
| その他 | 5,126 | 4,786 |
| 流動負債合計 | 660,241 | 767,337 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 55,529 | — |
| 繰延税金負債 | 3,294 | 8,880 |
| その他 | 2,970 | 2,970 |
| 固定負債合計 | 61,794 | 11,851 |
| 負債合計 | 722,036 | 779,188 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 242,181 | 242,181 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 49,181 | 49,181 |
| 資本剰余金合計 | 49,181 | 49,181 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 6,699 | 7,559 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 184,944 | 216,631 |
| 利益剰余金合計 | 191,643 | 224,190 |
| 株主資本合計 | 483,006 | 515,553 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,838 | 17,805 |
| 評価・換算差額等合計 | 7,838 | 17,805 |
| 新株予約権 | 4,652 | 7,899 |
| 純資産合計 | 495,496 | 541,258 |
| 負債純資産合計 | 1,217,532 | 1,320,447 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | 当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 4,442,007 | 3,970,323 |
| 売上原価 | 3,637,105 | 3,212,401 |
| 売上総利益 | 804,901 | 757,922 |
| 販売費及び一般管理費 | 717,706 | 690,467 |
| 営業利益 | 87,195 | 67,455 |
| 営業外収益 | | |
| 受取貸貸料 | 21,925 | 21,888 |
| 受取配当金 | 5,128 | 5,748 |
| その他 | 2,074 | 1,527 |
| 営業外収益合計 | 29,128 | 29,165 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,787 | 5,193 |
| 貸貸費用 | 21,925 | 21,888 |
| その他 | 2,270 | 13 |
| 営業外費用合計 | 29,983 | 27,096 |
| 経常利益 | 86,340 | 69,524 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | 8,138 | — |
| 特別損失合計 | 8,138 | — |
| 税引前当期純利益 | 78,201 | 69,524 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 33,793 | 28,849 |
| 法人税等調整額 | 2,257 | △471 |
| 法人税等合計 | 36,051 | 28,377 |
| 当期純利益 | 42,150 | 41,147 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | 当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 242,181 | 242,181 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 242,181 | 242,181 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 49,181 | 49,181 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 49,181 | 49,181 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 49,181 | 49,181 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 49,181 | 49,181 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 5,839 | 6,699 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 860 | 860 |
| 当期変動額合計 | 860 | 860 |
| 当期末残高 | 6,699 | 7,559 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 152,253 | 184,944 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △9,460 | △9,460 |
| 当期純利益 | 42,150 | 41,147 |
| 当期変動額合計 | 32,690 | 31,686 |
| 当期末残高 | 184,944 | 216,631 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 158,093 | 191,643 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △8,600 | △8,600 |
| 当期純利益 | 42,150 | 41,147 |
| 当期変動額合計 | 33,550 | 32,547 |
| 当期末残高 | 191,643 | 224,190 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | 当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 449,455 | 483,006 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △8,600 | △8,600 |
| 当期純利益 | 42,150 | 41,147 |
| 当期変動額合計 | 33,550 | 32,547 |
| 当期末残高 | 483,006 | 515,553 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1,733 | 7,838 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6,104 | 9,967 |
| 当期変動額合計 | 6,104 | 9,967 |
| 当期末残高 | 7,838 | 17,805 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 1,733 | 7,838 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6,104 | 9,967 |
| 当期変動額合計 | 6,104 | 9,967 |
| 当期末残高 | 7,838 | 17,805 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 1,205 | 4,652 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,446 | 3,247 |
| 当期変動額合計 | 3,446 | 3,247 |
| 当期末残高 | 4,652 | 7,899 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 452,394 | 495,496 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △8,600 | △8,600 |
| 当期純利益 | 42,150 | 41,147 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 9,551 | 13,215 |
| 当期変動額合計 | 43,101 | 45,762 |
| 当期末残高 | 495,496 | 541,258 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月10日にデジタルハリウッド株式会社の中国語語学研修事業の譲受けに関する契約を締結し、平成25年6月1日付けで事業を譲受けております。

1. 事業譲受けの目的

東京・大阪における中国語語学研修の運営の機会を通し、中国に進出する商社、製造メーカー、金融機関の企業などとの取引関係を構築し、当社の企業価値の向上と業容拡大を図るため。

2. 譲受ける相手企業の名称

デジタルハリウッド株式会社

3. 譲受ける事業の内容

企業の社員向け中国語の研修事業

4. 譲受けの時期

平成25年6月1日

5. 譲受け対価

102,897千円

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が固まった時点で開示致します。